

施策19	高齢者支援と活躍の推進	主管部長(課)	福祉部長(地域ケア推進課)
		関係部長(課)	福祉部長(福祉課、長寿応援課、介護保険課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

高齢者が年齢にかかわらず、生き生きと活躍できる社会が実現されています。あわせて、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援が包括的に確保され、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境が整っています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
生きがいや幸せを感じている高齢者の割合	%	66.0	68.4	65.8	70.8	68.8		75	地域ケア推進課

指標選定理由 高齢者が生き生きと活躍できる社会の実現につながる指標であるため

分析	達成度	◆生きがいや幸せを感じている高齢者の割合は、4年度に比べ2ポイントの減であった。新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、地域活動の低迷化などが要因と考えられる。目標値の達成に向け、引き続き、地域活動支援や健康づくり・介護予防の施策を展開していく。
	4 (順調)	

施策コストの状況

種別	5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算
トータルコスト	51,723,243千円	49,569,483千円	52,735,688千円	54,464,495千円
事業費	51,006,375千円	48,942,401千円	51,974,263千円	53,684,047千円
人件費	716,868千円	627,082千円	761,425千円	780,448千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)

- ◆令和7年にはいわゆる団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となり、国の推計によると、令和22年に高齢者人口がピークを迎える一方、生産年齢人口は急減することが見込まれている。
- ◆国はこれまで、平成27年より段階的に、地域支援事業の充実、自立支援・重度化防止施策の制度化、市町村の包括的な支援体制の構築を行い地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取り組みを続けている。
- ◆令和6年1月、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、共生社会の実現を推進することを目的とした、認知症基本法が施行された。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進
主な取組	高齢者の社会参加の啓発
取組内容	◆シルバー人材センターや社会福祉協議会と連携し、社会参加の意欲がある高齢者に就労やボランティア活動への機会を提供している。 ◆高齢者施設等の利用を通じ、生きがいづくりや仲間づくりを促進している。 ◆老人クラブ活動支援等により地域活動の担い手として活躍の場を提供する。
主な実施事業	児童・高齢者総合施設管理運営事業、福祉会館管理運営事業、シニア世代地域活動あと押し事業、老人クラブ支援事業
取組方針2	地域包括ケアシステムの強化
主な取組	高齢者地域包括ケア計画の策定及び地域包括ケアシステムの推進
取組内容	◆第9期(6年度～8年度)「江東区高齢者地域包括ケア計画」の3年間は、地域包括ケアシステムの成熟期に位置づけている。その中核機関となる地域包括支援センター(長寿サポートセンター)のさらなる認知度向上や機能強化・体制整備を図る。また、認知症施策や介護予防を推進することで、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。
主な実施事業	高齢者保健福祉計画進行管理事業、地域包括支援センター運営事業、地域リハビリテーション活動支援事業、一般介護予防教室事業、認知症高齢者支援事業、地域介護予防活動支援事業
取組方針3	高齢者の生活の場の安定的確保
主な取組	特別養護老人ホーム及び認知症グループホーム等の整備
取組内容	◆介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らせるよう、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームを整備する。都有地を活用した区内16番目の特別養護老人ホーム及び併設施設(ショートステイ、介護専用型ケアハウス、都市型軽費老人ホーム)の整備に加え、区内17番目の特別養護老人ホームについても引き続き整備の推進を図っていく。
主な実施事業	特別養護老人ホーム等(第16特養)整備事業、認知症高齢者グループホーム整備事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進	主管部長(課)						福祉部長(長寿応援課)		
		関係部長(課)						福祉部長(地域ケア推進課)		
高齢者を福祉の対象と固定的に捉えるのではなく、社会参加の意欲がある高齢者が、その能力を十分に発揮できるようにしていきます。そのため、ハローワークとの連携強化やシルバー人材センターの機能強化により一人一人の状況に合わせた就業機会の提供や、ボランティア活動の支援など、それぞれのニーズに応じて高齢者が生きがいを持って活躍できる場を創出していきます。あわせて、老人クラブや高齢者施設、社会福祉協議会などの活動を支援し、高齢者が住み慣れた地域で趣味や生涯学習、地域活動などを通じて、自分らしく生き生きと暮らしていける環境づくりを進めます。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域活動や就労をしている高齢者の割合		%	33.6	33.8	30.3	29.3	30.3		55	長寿応援課
指標選定理由		高齢者の活躍の場づくりや地域活動の促進につながる指標であるため								
分析	達成度	◆65歳以上の区民のうち「地域活動や就労している高齢者の割合」は30.3%で、新型コロナウイルス感染症の影響により低下した高齢者の就労意欲等が回復したことが要因の一つと考えられる。								
	*									
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		1,401,837千円	1,300,202千円	1,542,710千円	1,577,616千円					
事業費		1,253,391千円	1,171,633千円	1,416,940千円	1,442,786千円					
人件費		148,446千円	128,569千円	125,770千円	134,830千円					
成果と課題										
◆5年度はシルバー人材センターの契約実績は減少したが会員数は増加した。引き続き高齢者の就労支援を継続する。 ◆高齢者施設の利用者数が回復するなか、介護予防体操等ニーズに応じた事業展開により健康づくり等を支援した。コロナ禍で停滞していた社会経済活動の正常化に向けた進展と合わせ、高齢者の社会参加意欲を高める必要がある。										

取組方針2	地域包括ケアシステムの強化	主管部長(課)		福祉部長(地域ケア推進課)						
		関係部長(課)		福祉部長(福祉課、介護保険課、長寿応援課)						
地域包括支援センター(長寿サポートセンター)を地域包括ケアシステムの中核的な機関とし、相談・支援体制の強化と介護予防及び認知症予防を推進し、併せて認知症高齢者やその家族を支える地域づくりや早期診断・対応の体制整備を推進します。また、在宅療養を円滑に行うための医療・介護連携体制の構築を促進します。さらに、日常生活の中で必要となる様々な生活支援サービスの充実を図るとともに、地域包括支援センターを広く周知し、高齢者自身が可能な限り自立しながら生活できるようサポートします。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の活動内容を知っている区民の割合		%	22.1	23.4	25.6	25.1	29.2		30	地域ケア推進課
指標選定理由		地域包括支援センター(長寿サポートセンター)の認知度を客観的に測る指標であるため								
分析	達成度 4 (順調)	◆5年度は昨年度から4.1ポイントの増となった。引き続き区民へパンフレット配布等で活動内容の周知を図るとともに、江東区広報戦略に基づき、認知度向上の取り組みを検討する。								
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域の介護予防活動グループへの参加者数		名	536 (30年度)	121	215	466	673		2,100	地域ケア推進課
指標選定理由		介護予防に不可欠な日常生活の自主的な取組みの浸透度を客観的に測る指標であるため								
分析	達成度 1 (停滞)	◆区報への掲載方法を他の事業と併せて記載し事業対象者の目に留まりやすくする様に周知方法を工夫したことで、自治会や団地単位での新規団体創設に繋がった。								
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
認知症サポーター養成講座受講者数		名	14,787 (30年度)	19,527	20,503	21,910	23,299		30,000	地域ケア推進課
指標選定理由		地域の見守り体制の構築につながる指標であるため								
分析	達成度 3 (概ね順調)	◆区主催の区民向け認知症サポーター養成講座を定期開催。5年度は新たに土曜開催を実施し、受講者が増加した。今後も参加者のニーズに応えられるように多様な開催形態を検討する。								
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算	7年度予算					
トータルコスト		45,964,402千円	44,449,799千円	47,490,912千円	49,630,205千円					
事業費		45,481,318千円	44,026,142千円	46,941,198千円	49,069,490千円					
人件費		483,084千円	423,657千円	549,714千円	560,715千円					
成果と課題										
◆5年度は長寿サポートセンターの周知啓発として区報に特集記事を掲載した。「江東区版地域包括ケアシステム」の構築に向けて、地域ケア会議で共有された地域課題を施策に反映させていく必要がある。										
◆KOTO活き粋体操を実施する自主団体の立ち上げ支援等を実施し、新規団体の創設に繋がっている。今後は、立ち上げ支援終了後の団体が住民主体の社会資源として継続できるよう、支援策を検討していく。										

取組方針3		高齢者の生活の場の安定的確保		主管部長(課)		福祉部長(長寿応援課)					
				関係部長(課)		福祉部長(介護保険課、地域ケア推進課)					
「高齢者地域包括ケア計画」に基づき、特別養護老人ホームや認知症グループホーム等の整備を推進し、特別養護老人ホーム等の入所待機者を減らすとともに、在宅での介護サービスの適切な利用により、本人の状況に応じて高齢者が望む場所で生活できるようにします。また、老朽化した介護施設の改修・改築等にあたっては、事業者に対して必要な支援を行っていきます。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
特別養護老人ホームの待機者数			人	501	503	587	525	400	344	417	長寿応援課
指標選定理由		待機者数の減は、高齢者の生活の場の安定的確保につながる指標であるため									
分析	達成度	◆特別養護老人ホームの待機者数について、一年以上待機している方の人数は5年度と比べ60名程度減となっており、特別養護老人ホーム以外の入所施設が増えたことが待機者減となった要因の一つと考えられる。									
	5 (達成)										
取組コストの状況											
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算			
トータルコスト		4,357,004千円		3,819,482千円		3,702,066千円		3,256,674千円			
		事業費		4,271,666千円		3,744,626千円		3,616,125千円		3,171,771千円	
		人件費		85,338千円		74,856千円		85,941千円		84,903千円	
成果と課題											
◆令和6年3月末現在、特別養護老人ホームについては15施設1,578床、認知症高齢者グループホームについては23施設432床を区内に整備済みである。現在、都有地を活用して区内16番目の特別養護老人ホームを整備中であり、区内17番目の特別養護老人ホームについても引き続き整備を推進し、待機状況の改善を図る。											
◆高齢者施設福祉サービス第三者評価については、区の補助対象となっている施設の約8割が受審した。引き続き、区民に対してパンフレットやホームページによる情報提供を行い、質の高い福祉サービスを区民が利用できるよう努めている必要がある。											

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆指標については新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にある。今後も区が目指す将来像の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
今後の方向性	◆高齢者のニーズに応じた就労支援や地域福祉の担い手として活躍できる体制の構築を図り、その機会の提供に努める。また、既存の活動についても、活性化の支援を図る。 ◆地域における地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、中核機関となる地域包括支援センターの認知度向上や機能強化・体制整備を図ることで、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。 ◆高齢者福祉施設の整備について公有地も活用しながら計画的に推進し、待機状況の改善を図る。

5 二次評価《区の最終評価》 ※5年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については現状値から低下している指標もあるが、施策全体としては近年順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆高齢者が地域福祉の重要な担い手として活躍できるよう、既存活動の支援等を継続するとともに、住民主体の社会資源へ繋がるような支援を推進していく。 ◆若い世代から高齢者まで事業目的や効果を多角的に情報発信するなど、中核機関となる地域包括支援センターの機能や役割の理解を深め認知度向上を図る。 ◆第9期(6年度～8年度)「江東区高齢者地域包括ケア計画」の3年間は地域包括ケアシステムの構築の成熟期に位置づけられており、これまでの取り組みをより充実させ、複雑化・多様化する課題に対し適切に対応していく。 ◆高齢者福祉施設の整備について、公有地も活用しながら計画的に整備を推進し、待機状況の改善を図る。 ◆地域福祉の担い手の少ない臨海部について地域包括支援センターの機能拡充も含め、検討を行う。